

さはしあこ議員がさっそく本会議で質問(3月28日)

3月の市議選直後の初議会。28日の本会議で、さはしあこ議員は緑区のみなさんの意見を市政に生かすため、緑市民病院の民営化や汐見が丘保育園の廃止について質問しました。

緑市民病院や汐見が丘保育園をまもれ 地域住民の願いは公立公営



さはし議員は、15分という持ち時間の中で、緑市民病院の指定管理者として医療法人純正会に10年間指定する条例と汐見が丘保育園を廃止する条例について質問し、区民の願いにこたえようと全力をあげました。

辞退した医療法人に合わせた条件変更か

緑市民病院の指定管理者の導入について、多くの区民・患者から、医療の公的責任を放棄するなど、強い抗議の声が寄せられ、公立公営を続けてほしいという請願署名も16,000筆を超えています。

当初応募した唯一の医療法人が300床の維持、分娩の継続という条件では引き受けられない、と辞退したため、名古屋市は200床以上、分娩なし、という条件に引き下げて同じ法人が応募しました。

さはし議員は「病院利用者へのサービス向上との視点からではなく、再募集にあたって、この法人の提示した条件に合わせて医療サービス提供レベルを切り下げたのではないかと追及しました。

病院局長は、「募集当時の入院需要には対応。分べんは市直営でも困難だった」と答えました。

災害発生時に派遣できる対応か

さはし議員は、東日本大震災での病院局の応援状況や「やっぱり市で救急・災害は対応してほしい」という市民の声を紹介し、「指定管理者となっても市民病院と同様の活動が本当に維持できるのか」とたどしました。病院局長は「できる範囲で災害時の医療に対応する。災害支援派遣にも、役割に応じた協力を要請したい」とこたえました。

診療科目やベッド数の決定は市がするのか、 分娩の対応ができない法人でいいのか

さはし議員は「地域住民の医療のニーズに的確に対応こそ、患者も増え、住民の安心安全、健康も守られる。緑市民病院の診療科目やベッド数などを決定するのはどこか」とたどしました。

また、安心してお産ができる総合病院への期待はとても高く、「娘が里帰りしてもお産をする病院がない」という声も紹介し「緑市民病院での分娩の再開」をつよく求めました。医療法人純正会では、産婦人科(分娩)がないが、今後も分娩をやる気構えはないなら、住民ニーズを踏まえた選定とは言えないのではないかと追及しました。

病院局長は「診療科目や病床数の変更は、指定管理者と協議のうえ、最終的には病院局が決める。法人が運営する病院に、分べんに対応している病院はない」と答えました。

市民の意見を聞き社会的責任を果たせ

さはし議員は、今回の大震災でも、公立病院の存在がいざという時にかけがえのない役割を果たすことが、あらためてうきぼりになっていると指摘し、「緑市民病院を公立公営で続けよ」と強く求めました。

汐見が丘保育園の廃止は問題だ

緑区は市内で待機児童が最も多い区です。待機児童解消のためには、公立民間それぞれ認可保育園をしっかりと増やしていくことが求められます。さはし議員は「名古屋市が運営する保育園だからという安心感は、とても大きなものがあります。公立保育園から民間保育園への移行による環境の変化による子どもたちへの影響も心配されます。直営保育園の廃止は、たいへんな問題だ」とたどしました。子ども青少年局長は、「名古屋市公立保育所整備計画で順次すすめている。保護者への丁寧な説明で保護者の理解を得た。保育士が変わることによる子どもたちへの影響を少なくするため、引継ぎ・共同保育を予定している」と答えました。さはし議員は、「待機児童の解消のためには、公立保育園は公立保育園のまま、さらに認可保育園を増やしていくことが必要」と指摘しました。

請願の第1次締め切りは4月14日(木)です